



水産情報速報版

H28. 7. 1. No1349
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行＝指導部漁業振興課
URL: <http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

1. 平成 28 年度漁協組合長会議を開催

— 県漁連 —

県漁連は、6月28日（火）県水産会館5階大会議室において平成28年度漁協組合長会議を開催しました。当日は、県内各漁協組合長のほか、水産関係団体の代表者が出席、来賓として静岡県経済産業局水産部 中平英典局長と農林中央金庫名古屋支店 高島恵璃様のご臨席を仰ぎ、出席者43名で開催されました。議事に先立ち、県漁連荒川会長より「依然として厳しい漁業環境の中、県漁連では、持続可能で収益性の高い漁業への構造転換を図る『浜の活力再生広域プラン』の策定及び競争力強化を図る漁業者の取り組みを支援するとともにTPP対策の実現と本県産水産物の輸出促進、漁業経営基盤の強化及び漁協系統組織の再編強化の推進と人材育成などを重点推進事項として、指導事業に日々取り組んでいる。」との主催者挨拶があり、中平英典県水産部局長の来賓挨拶のあと県漁連荒川会長が議長となり議事に入りました。

会議では、県漁連鈴木指導担当参事より、昨年度漁協組合長会議の要望事項に対する実行報告、本年度、各地区運営委員会・関係団体から提案された28年度施策要望並びに29年度県水産予算編成に対する要望事項の全項目についての説明後、本年度要望事項として選択された水産施策要望（3項目）、県水産予算要望（4項目）の要望書（案）について審議され、内容の一部修正等を含め、全事項に関し全会一致で可決承認されました。なお、承認された各要望事項については、会議終了後に開催された漁協組合長会議実行委員会においても全項目可決承認されました。要望書は、内容の一部修正等を行った後、水産関係議員との協議を経て県漁連・信漁連両連の会長、副会長、専務が県関係部局へ提出することとなっています。

また、当日は、27年度補正予算において措置された『水産競争力強化緊急事業』の事業大幅拡充を求める特別決議（案）の採択と漁船リース事業に関連した県域としての候補者選考要領（案）・中核的漁業者育成方針（案）についても協議され、いずれも可決承認されています。

2. 委員・幹事合同会議開催

— 静岡県密漁防止対策協議会 —

県密漁防止協議会では、6月8日県水産会館において委員・幹事合同会議を開催し、各浜における密漁状況や関係機関による平成27年度の密漁取締り状況の報告を行いました。会議には県下漁協や県、取締り機関の担当者ら20人余りが出席し密漁防止に向け連携を確認しました。

会議では、伊豆本所、南伊豆支所、いとう、静浦、清水、南駿河湾、浜名の各漁協担当者・

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

代表者から各浜における密漁状況が報告された後、県水産部水産資源課資源管理班、清水海上保安部警備救難課、下田海上保安部警備救難課、御前崎海上保安署、県警察本部生活保安課の担当者が平成27年度の密漁の取締り状況を報告しました。

また、各報告終了後、漁村振興コンサルタントで静岡海区漁業調整委員会の学識経験委員でもある田中克哲氏による「密漁の現状と対策 —平成26年密漁状況調査結果の概要他—」と題した講演がありました。

3. サクラエビ春漁終了

— 水揚数量・水揚金額ともに前年を上回る —

4月1日に始まった駿河湾特産サクラエビの春漁が6月7日夜に終了し、今春の漁獲量がまとまりました。由比・大井川2市場の総水揚数量は810トンで昨春より188トン多く、4年ぶりに増加となりました。漁初日は、ここ数年で最高の水揚げ量だったものの、その後は天候不順で出漁できないなど、低調な漁模様で推移しましたが、4月下旬から回復し始め、漁期全体の総水揚げ量を、増加させました。出漁日数は昨年より5日多い22日間、単価は、1ケース当りの平均価格が約42,000円（税抜）で、昨春を7千円程下回る結果となりましたが、総売上高については22億7千万円となり、昨年を2億3千万円上回りました。

また、本年は例年見られない湾奥にも漁場形成があり、明るい兆しと考えられています。

4. 第7回 日本さかな検定

一般社団法人 日本さかな検定協会では、6月26日、全国11会場で第7回日本さかな検定（愛称：ととけん）を実施、本県でも静岡商工会議所 静岡事務所会館を会場に111人が受験しました。本県の試験会場誘致は、昨年に引き続き2回目となります。

日本さかな検定（ととけん）は、検定という形で魚への関心や知識を深めてもらい、近年加速的に進んでいる日本人の魚離れに歯止めをかけ、魚食普及と世界に誇る日本の魚食文化の魅力を再発見することを目的として、各関係団体の協賛により、平成22年から毎年実施されています。検定は、1級（上級）、2級（中級）、3級（初級）の各級で実施され、過去6回の検定では、最年少6歳、最年長89歳と幅広い年齢層から、18,521人が申し込んでおり、本年も2,840人が検定に臨みました。

5. 各種補助事業に申請殺到

— 平成 27 年度補正予算 —

平成27年度補正予算で措置された各種補助事業のうち『競争力強化型機器等導入緊急対策事業』の本年度分については、本県のみならず全国から申請が集中し、予算を大幅に超過したことから、事業主体による厳正な抽選により承認決定がされました。

なお、今回、予算措置された、各種補助事業では、『浜の活力再生広域プラン』の承認・策定等が申請要件となっており、申請を希望する漁業者が各種事業の申請に乗り遅れることの無いよう、県内各地区で策定に向け広域再生委員会・策定調整協議会の設立が進んでいます。県漁連では、今後も全漁連をはじめ、水漁機構・漁安協などの事業主体が主催する各事業の説明会に出席し、運用・申請等について周知を行っていくこととしています。

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう